

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月23日
【事業年度】	第53期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	日進工具株式会社
【英訳名】	NS TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 弘治
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井四丁目5番9号
【電話番号】	03 - 3763 - 5621
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 田島 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井一丁目13番5号
【電話番号】	03 - 3763 - 5672
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 田島 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	3,857,669	4,977,519	5,781,263	5,997,866	6,418,997
経常利益 (千円)	361,207	834,642	1,032,386	951,679	1,107,056
当期純利益 (千円)	242,528	426,982	535,345	527,497	694,676
包括利益 (千円)	-	426,982	535,345	527,497	695,714
純資産額 (千円)	5,784,047	6,164,869	6,678,100	7,106,228	7,680,030
総資産額 (千円)	6,363,400	7,143,350	7,906,606	8,297,899	9,075,837
1株当たり純資産額 (円)	3,759.05	4,006.55	2,136.31	2,273.28	2,456.84
1株当たり当期純利益 (円)	157.62	277.50	171.84	168.75	222.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.9	86.3	84.5	85.6	84.6
自己資本利益率 (%)	4.2	7.1	8.3	7.7	9.4
株価収益率 (倍)	13.96	7.46	7.86	10.73	7.77
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	839,031	1,225,657	505,500	731,156	1,147,079
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	414,463	181,348	1,207,763	886,212	82,063
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	107,396	46,568	22,113	109,364	121,751
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,404,135	2,401,876	1,677,501	1,458,923	2,403,336
従業員数 (人)	205	206	232	281	284

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成24年3月期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第51期より、株式会社牧野工業を連結の範囲に含めております。

5. 第52期より、株式会社日進エンジニアリング及び日進工具香港有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	3,508,167	4,558,616	4,890,870	5,127,882	5,546,701
経常利益 (千円)	353,020	792,452	949,650	991,808	951,049
当期純利益 (千円)	239,414	402,889	503,149	600,727	583,155
資本金 (千円)	442,900	442,900	442,900	442,900	442,900
発行済株式総数 (株)	1,563,000	1,563,000	1,563,000	3,126,000	3,126,000
純資産額 (千円)	5,372,002	5,728,730	6,209,765	6,701,058	7,162,190
総資産額 (千円)	5,882,508	6,648,814	7,299,185	7,626,294	8,328,177
1株当たり純資産額 (円)	3,491.26	3,723.10	1,986.49	2,143.67	2,291.18
1株当たり配当額 (円)	30	50	70	39	60
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	155.60	261.84	161.51	192.17	186.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.3	86.2	85.1	87.9	86.0
自己資本利益率 (%)	4.5	7.3	8.4	9.3	8.4
株価収益率 (倍)	14.14	7.91	8.36	9.42	9.25
配当性向 (%)	19.3	19.1	21.7	20.3	32.2
従業員数 (人)	181	179	188	191	193

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成24年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 第53期の1株当たり配当額60円は、創業60周年記念配当20円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和29年12月	切削工具及び関連機械の製造を目的として日進工具製作所創業
昭和36年9月	東京都品川区に(有)日進工具製作所設立
昭和44年12月	現在の本社所在地に工場(本社工場)を新設
昭和48年2月	本社工場(2・3階)を増床。併せて機械設備を増設
昭和53年3月	大阪営業所開設
昭和54年12月	(株)日進工具製作所に組織変更
昭和57年7月	本社工場の近隣に品川工場を新設
昭和59年4月	名古屋営業所開設
昭和60年5月	本社工場に隣接した建物を賃借しNC工場を新設
昭和63年9月	長野営業所開設
平成元年4月	藤沢工場新設し、3生産拠点体制を確立
平成2年11月	連結子会社、(株)ジーテックを設立
平成3年9月	日進工具(株)に商号変更
平成5年11月	仙台工場第1期工事(250坪)完成
平成6年11月	仙台工場第2期工事(210坪)完成。ロコマティック社製CNC切削機械導入(日本初)
平成10年1月	仙台工場第3期工事(300坪)完成。生産部門・開発部門を仙台工場に集約
平成11年6月	(有)サトウツール(現、(株)新潟日進)に資本参加
平成13年2月	ISO9001認証取得
平成13年8月	仙台工場隣地に開発センターを開設。仙台営業所開設
平成14年1月	(株)ジーテック、(有)サトウツール(現、(株)新潟日進)を完全子会社化
平成15年3月	ISO9001の2000年版へ移行
平成15年11月	仙台第二工場新設
平成16年1月	ISO14001認証取得
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	株式分割(1:2) 発行済株式数 1,513,000株
平成17年11月	公募増資 50,000株 発行済株式数 1,563,000株(資本金 442,900千円)
平成18年12月	仙台工場第4期工事(630坪)完成。仙台第二工場を仙台工場に集約
平成19年7月	日進工具第二ビル新築
平成20年6月	本社、東京営業所が新南大井ビル5階へ移転
平成21年4月	非連結子会社、(株)日進エンジニアリングを設立
平成21年5月	加工センター新設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成23年4月	(株)牧野工業の全株式を取得し、完全子会社化
平成23年8月	仙台倉庫を取得
平成24年10月	株式分割(1:2) 発行済株式数 3,126,000株
平成25年1月	海外子会社、日進工具香港有限公司(NS TOOL HONG KONG LIMITED)設立
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社と非連結子会社1社の6社で構成されており、マシニングセンタ（工作機械）に取り付けて金属等の加工を行う切削工具「エンドミル」の製造・販売を中心に事業を行っております。特色としましては、エンドミルの中でも超硬素材でかつ小径（刃先径6mm以下）サイズの製品に注力しており、取扱高（金額ベース）の約6割強を占めております。

なお、日進工具香港有限公司（NS TOOL HONG KONG LIMITED）は、中国地域における販売強化を目的に、初の海外現地法人として平成25年1月に設立して連結子会社といたしました。

また、株式会社牧野工業は、工具ケースを中心としたプラスチック製品の企画・設計から製造・販売までを行っております。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業等であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル（6mm以下）、エンドミル（6mm超）、エンドミル（その他）に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

(1) 当社

当社は、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具を生産し、代理店及び連結子会社である株式会社ジーテックに販売しております。

(2) 子会社

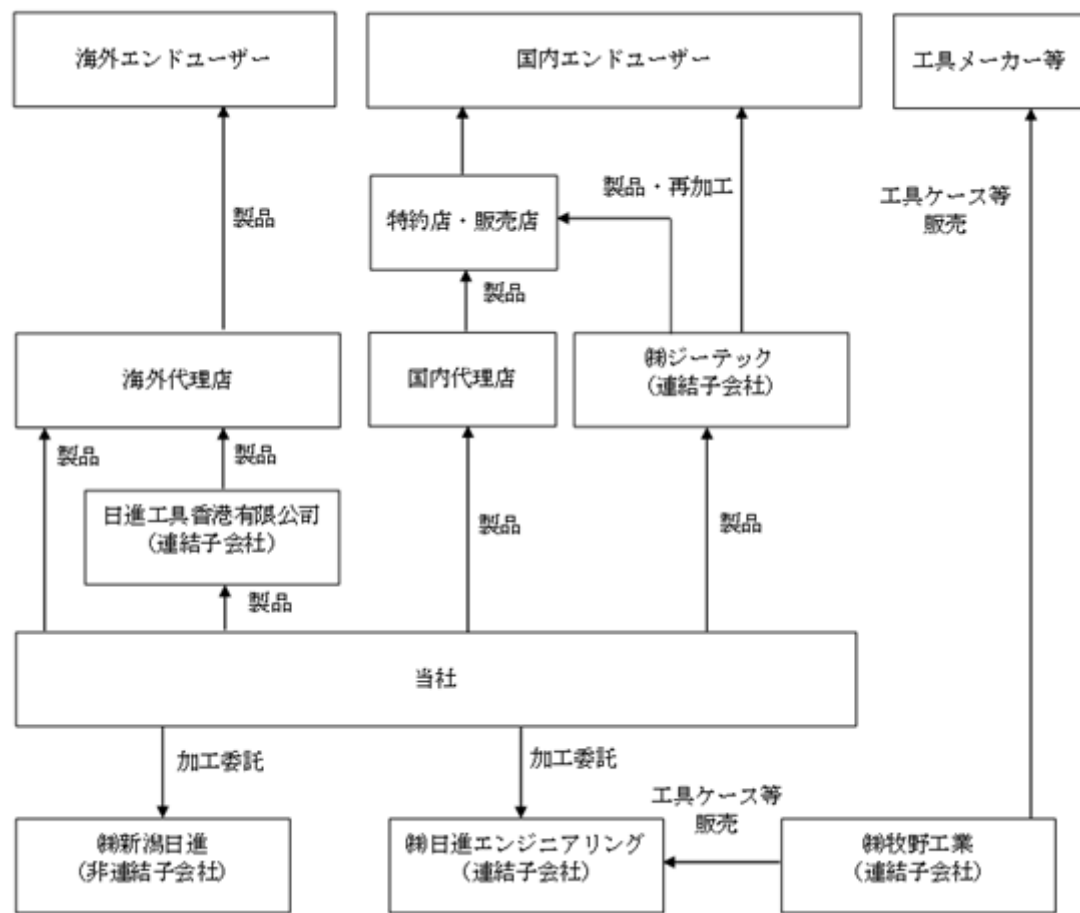
株式会社ジーテックは、製品の販売及び一部再加工を行っております。

日進工具香港有限公司は、中国地区での製品の販売を行っております。（平成25年5月中旬より稼働）

株式会社牧野工業は、工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造・販売を行っております。

株式会社新潟日進及び株式会社日進エンジニアリングは、当社の加工委託先であります。

[事業の系統図は次のとおりであります]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジーテック	東京都品川区	20,000	切削工具の販売	100	当社の製品を主に販売しております。
株式会社牧野工業	千葉県松戸市	30,000	プラスチックケースの製造販売	100	工具ケースの仕入
株式会社日進エンジニアリング	宮城県黒川郡	20,000	切削工具の加工、再研磨	100	工具コーティング加工・再研磨
日進工具香港有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 500	切削工具の販売	100	切削工具販売

- (注) 1. 株式会社ジーテック及び株式会社日進エンジニアリングは特定子会社に該当しております。
2. 株式会社ジーテックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等)

(1) 売上高	1,558,947千円
(2) 経常利益	75,144千円
(3) 当期純利益	49,151千円
(4) 純資産額	610,526千円
(5) 総資産額	811,129千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
営業部門	62
製造部門	152
開発部門	20
管理部門	50
合計	284

- (注) 1. 従業員数は、就業人員を記載しております。
2. 報告セグメントが1つであるため、部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
193	33.5	8.4	5,217,204

部門の名称	従業員数(人)
営業部門	53
製造部門	105
開発部門	16
管理部門	19
合計	193

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(子会社への出向者を除く)を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 報告セグメントが1つであるため、部門別の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日進工具労働組合と称し、平成19年2月に結成されました。提出会社の仙台工場に同組合本部が置かれております。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀の積極的な財政・金融政策による公共投資の増加や為替市場での円安、また先進国を中心とした海外経済の回復等から、緩やかな回復局面が続きました。特に年度後半にかけては、消費税率引き上げを前にした駆け込み需要の動きもみられ、堅調な展開となりました。

当社グループ製品の主要需要先の状況としましては、自動車関連が新型車投入の効果や消費税がらみの駆け込み需要等から、強い動きを示しました。また、電子部品関連では、引き続きスマートフォンやタブレット端末が牽引しましたが、減少の続くパソコンでもOSソフトのサポート終了に伴う買い替え需要等の動きがみられました。

このような環境のなか当社グループでは、香港現地法人の営業をスタートさせたほか、中華圏担当の営業人員を強化する等、アジア地区を中心に海外での販売に力を入れる一方、当社の仙台工場・開発センターにて「NS東北微細・精密加工展示会2013」を開催したほか、工作機械メーカーやCAD/CAMメーカーと連携した展示会や講習会を全国各地で開催する等により、微細・精密加工技術に係る情報発信に努めました。

生産面では、引き続き自社開発機を使った自動化を推進するとともに、加工が非常に困難なCBN（立法晶窒化ホウ素）を使用したエンドミルの量産体制の確立に注力しました。また開発面では、CBNスーパースパイラルボールエンドミル「SSPB220」を発売し、CBN製品のバリエーション拡大を進めたほか、ダイヤモンド焼結体エンドミル「PCDSE」と微細加工用オリジナルCAD/CAMソフト「NS-MicroCAM」による、硬脆材の微細加工を可能とするシステムを構築し、第5回ものづくり日本大賞「東北経済産業局長賞」を受賞いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は6,418百万円（前期比7.0%増）、営業利益は1,069百万円（同16.0%増）、経常利益は1,107百万円（同16.3%増）、当期純利益は694百万円（同31.7%増）となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が3,893百万円（前期比3.4%増）、「エンドミル（6mm超）」が825百万円（同11.8%増）、「エンドミル（その他）」が1,264百万円（同17.8%増）となりました。また、「その他」の売上高は435百万円（同3.9%増）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下（資金）という）は、前連結会計年度末に比較し、944百万円増加し2,403百万円（前期比64.7%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,147百万円（前期比56.9%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,132百万円及び減価償却費による資金の増加と、売上債権の増加並びに法人税等の支払による資金の流出などを反映したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は82百万円（同90.7%減）となりました。これは主に補助金の受取額362百万円による資金の増加と、機械設備等有形固定資産の取得による支出などを反映したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は121百万円（同11.3%増）となりました。これは配当金の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分の「その他」に含めております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
エンドミル(6mm以下)	4,316,995	0.1
エンドミル(6mm超)	849,051	8.6
エンドミル(その他)	982,810	34.2
その他	422,741	6.0
合計	6,571,598	5.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エンドミル(6mm以下)	3,985,525	13.8	385,607	31.6
エンドミル(6mm超)	840,200	16.5	123,165	13.2
エンドミル(その他)	1,292,259	18.5	119,078	30.4
その他	418,235	1.0	13,664	21.9
合計	6,536,220	13.9	641,516	27.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エンドミル(6mm以下)	3,893,007	3.4
エンドミル(6mm超)	825,824	11.8
エンドミル(その他)	1,264,508	17.8
その他	435,657	3.9
合計	6,418,997	7.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社サカイ	841,664	14.0	903,031	14.1

3【対処すべき課題】

今後の課題といたしましては、以下のように考えております。

為替相場の円安傾向等から、一時に比べ国内におけるモノづくりの環境は改善したものの、原材料やエネルギー価格の上昇、高い法人税率、労働人口の減少等我が国におけるモノづくりが抱える問題は依然として多く、中国を筆頭に新興国の追い上げも厳しさを増してくるものと思われまます。また、グローバル化の進展により、生産拠点の流動化や世界的な価格競争の激化も起こっております。

このような状況の中当社グループでは、高品質と低コストの両立、高付加価値製品の拡販、開発のスピードアップ等が当面の課題であると認識しております。

これらの課題に対しては、開発・生産・販売の各部門において、下記戦略を実施してまいります。各部門が情報と目的を共有し連携して対処して行くことが最も重要であると考えております。

開発部門

技術講習会やセミナーを通じてユーザーからの声をダイレクトに吸い上げ、市場のニーズに即した新製品開発や製品改良を推進するとともに、大学等の研究機関や工作機械、周辺機器といった切削加工に関連するメーカーとの共同研究を積極的に進め、従来の工具開発に止まらない新しい加工提案を行ってまいります。

生産部門

自社開発機による自動化ラインの増強、自動化範囲の拡大等により無人化・省力化を推進するとともに、製造工程や管理手法の継続的改善により、不良率の低下や仕掛品の削減を図ってまいります。これらの施策により、高品質かつコスト競争力のある製品を安定的に供給できる体制を一段と強化するとともに、多品種・小ロット生産や短納期への対応にも取り組み、様々なユーザーニーズにお応えできる体制としてまいります。

販売部門

海外営業部門の強化を図り、今後も高い成長が見込まれるアジア地区を中心にしつつ、米国市場の開拓や欧州での拡販も行ってまいります。また国内におきましては、技術力・ユーザーニーズの把握力といった営業員の質的強化に取り組むことにより提案営業を実践し、微細・精密加工を中心に新規ユーザーの開拓と既存ユーザーへの浸透を図ってまいります。

事業領域の拡大

連結子会社の株式会社牧野工業では、得意分野である「工具ケース」の企画・製造に加え、広く生産現場で利用できる製品（多目的トレー）やホームセンター向け製品の開発・製造を進めております。これらの新製品をきっかけに、グループ全体として従来とは異なるユーザー層やニーズの開拓を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

「有価証券報告書」に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をいたす所存であります。なお、本文中における将来に関する事項は、「有価証券報告書」提出日（平成26年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主力製品への集中について

当社グループは超硬小径エンドミルの製造販売に経営資源を集中しております。超硬小径エンドミルは、主に電子機器、民生機器、自動車部品等の精密金型製作に使用されており、需要は今後とも増大していくものと考えられます。当社グループにおいても新素材であるCBN（立方晶窒化ホウ素）を使用した新製品の開発等を行っておりますが、現時点では、超硬素材に全面的にとつかわる素材、あるいはエンドミルを使用した切削加工にとつかわる加工技術の出現の可能性は低いと考えております。

しかしながら、画期的技術革新により、エンドミルを全く使用しない新加工技術、あるいは超硬素材にとつかわる新素材が開発された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社グループが事業展開している小径エンドミル市場では、国内大手の工具メーカーや超硬メーカーが生産・販売体制を強化しており、今後ますます競争が激化していくものと考えられます。当社グループでは、小径エンドミルに経営資源を集中することにより、効率的な生産・開発・販売体制を構築できていると考えており、また、中国をはじめとする海外製品に対しては品質面等での優位性があると考えておりますが、競合の激化により販売価格の下落が進んだ場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の販売先への依存について

当社グループは、主に少数の販売代理店を通じて製品を販売いたしております。その結果、在庫投資額が少なくてすみ資金効率が良い、代理店経由で輸出を行うことにより為替変動リスクが回避できる等のメリットを享受いたしております。

当社グループとそれらの販売代理店とは、長年にわたり極めて緊密な関係にあり、今後ともこれまでの取引関係を維持発展していく方針であります。当該販売代理店の事業方針、営業政策が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の仕入先・外注先への依存について

当社グループは、超硬エンドミルの主要素材である超硬合金の大半を特定の仕入先より仕入れております。また、超硬エンドミル生産の主要工程の一つであるコーティングにおきましては、一部内製化を進めているものの大半を特定の外注先に委託しております。これは、品質及び安定供給の確保等を狙いとするものであります。

当社グループと当該仕入先・外注先とは、長年にわたり極めて緊密な関係にあり、今後ともこれまでの取引関係を維持発展していく方針であります。当該先の事業方針、営業政策が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、素材やコーティングの改良についても当該先と連携して行っておりますが、当該先の事情により制約を受ける可能性があります。

(5) 原材料価格の上昇について

当社グループの主要製品である超硬エンドミルの主要素材は超硬合金であります。超硬合金の主要成分となるタングステンは国際市況商品であり、その価格は世界的な需給関係や産出国の思惑等によって大きく影響を受けます。当社グループにおきましては、製品原価に占める材料費の割合が比較的少ない小径製品のウェイトが高いことから、原材料価格の変動による連結業績への影響は、生産工程の効率化や製造経費の削減努力等によりある程度吸収可能であると考えますが、短期間の大幅な価格上昇があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の品質確保について

当社グループは、ISO9001及び14001等の世界的に認められている品質管理及び環境管理基準に従って製品を製造しております。また、製品の全数検査を実施する等、製品の品質確保にはできる限りの対応をしておりますが、欠陥、リコールが発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、製造物責任賠償については保険に加入いたしておりますが、賠償額を十分にカバーできる保証はありません。

(7) 生産・開発拠点の集中について

これまで当社グループでは、生産・開発拠点を宮城県の仙台北部中核工業団地内に集約することで、効率的な生産・開発体制を構築し、製品の品質、精度、価格競争力等を高めてまいりました。しかしながら、同一地域への拠点集中により、当該地域にて大地震等の災害が発生した場合には当社グループの生産・開発体制全体が影響を受ける可能性があります。なお、当社グループでは新潟県に生産子会社を有しておりますが、宮城県の拠点に比べ小規模であり、生産量は限定されております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売代理店契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社サカイ	売買基本契約	平成25年9月1日から 平成27年8月31日まで
株式会社東京山勝	売買基本契約	平成25年9月1日から 平成27年8月31日まで
株式会社山勝商会	売買基本契約	平成25年9月1日から 平成27年8月31日まで

(注) 上記契約については、契約当事者双方から期間満了の3ヶ月前までに契約終了の申出がない場合、当初の契約期間が更に2年間延長され、以後も同様であります。

(2) 購買・外注契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
浅井産業株式会社	購買・外注基本契約	平成25年8月20日から 平成26年8月19日まで

(注) 上記契約については、契約当事者双方から期間満了の2ヶ月前までに契約終了の申出がない場合、当初の契約期間が更に1年間延長され、以後も同様であります。

(3) 仕入契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
三菱マテリアル株式会社	商品売買基本契約	平成21年4月1日から 平成26年3月31日まで

(注) 上記契約については、契約当事者双方から期間満了の6ヶ月前までに契約終了の申出がない場合、当初の契約期間が更に1年間延長され、以後も同様であります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、(1)生産技術の向上による既存製品の見直し、(2)共同研究を活用した新製品の開発、(3)微細・精密加工技術に係る情報発信等を主な活動目標として、技術研究と製品開発に努めました。

これらの活動の結果、PCD(ダイヤモンド焼結体)やCBN(立法晶窒化ホウ素)を用いた製品のバリエーションアップを図ることが出来たほか、PCDエンドミル「PCDSE」と微細加工用オリジナルCAD/CAMソフト「NS-MicroCAM」による、硬脆材の微細加工を可能とするシステムを構築し、第5回ものづくり日本大賞「東北経済産業局長賞」を受賞いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は231百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は「有価証券報告書」提出日(平成26年6月23日)現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積りについて

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、当社経営陣は資産、負債及び収益・費用の各報告数値に影響を与える見積りの仮定を過去の実績や状況に応じて合理的に設定し、算定しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に重要な影響を及ぼす事項であると考えております。

貸倒引当金

当社グループの保有する債権の貸倒損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り、引当金を計上しておりますが、将来、得意先の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上による損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積り額が減少した場合、繰延税金資産が取り崩され、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 経営成績

<売上高>

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀の積極的な財政・金融政策による公共投資の増加や為替市場での円安、また先進国を中心とした海外経済の回復等から、緩やかな回復局面が続き、特に年度後半にかけては、消費税率引き上げを前にした駆け込み需要の動きもみられ、堅調な展開となりました。

当社グループ製品の主要需要先の状況としましては、自動車関連が新型車投入の効果や消費税がらみの駆け込み需要等から、強い動きを示しました。また、電子部品関連では、引き続きスマートフォンやタブレット端末が牽引しましたが、減少の続くパソコンでもOSソフトのサポート終了に伴う買い替え需要等の動きがみられました。

このような環境のなか当社グループでは、香港現地法人の営業をスタートさせたほか、中華圏担当の営業人員を強化する等、アジア地区を中心に海外での販売に力を入れる一方、当社の仙台工場・開発センターにて「NS東北微細・精密加工展示会2013」を開催したほか、工作機械メーカーやCAD/CAMメーカーと連携した展示会や講習会を全国各地で開催する等により、微細・精密加工技術に係る情報発信に努めました。

生産面では、引き続き自社開発機を使った自動化を推進するとともに、加工が非常に困難なCBN（立法晶窒化ホウ素）を使用したエンドミルの量産体制の確立に注力しました。また開発面では、CBNスーパースパイラルボールエンドミル「SSPB220」を発売し、CBN製品のバリエーション拡大を進めたほか、ダイヤモンド焼結体エンドミル「PCDSE」と微細加工用オリジナルCAD/CAMソフト「NS-MicroCAM」による、硬脆材の微細加工を可能とするシステムを構築し、第5回ものづくり日本大賞「東北経済産業局長賞」を受賞いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は6,418百万円（前期比7.0%増）、営業利益は1,069百万円（同16.0%増）、経常利益は1,107百万円（同16.3%増）、当期純利益は694百万円（同31.7%増）となりました。

<営業利益>

売上高の増加及び製造経費の減少等から、売上総利益は3,076百万円と前期に比べ232百万円、8.2%の増加となりました。また、販売費及び一般管理費は2,006百万円と、賞与等の人件費や営業活動活発化による旅費交通費等の増加により前期に比べ84百万円、4.4%の増加となりました。この結果、営業利益は同147百万円、16.0%増加の1,069百万円、売上高営業利益率は前期に比べ1.3ポイント増加し16.7%となりました。

<経常利益>

上記営業利益の増加及び営業外収益の増加等により、経常利益は前期に比べ155百万円、16.3%増加の1,107百万円となりました。

<当期純利益>

当期純利益は前期に比べ167百万円、31.7%増加し694百万円となりました。なお、当期純利益率は前期に比べ2.0ポイント増加し10.8%となりました。

(3) 財政状態

<流動資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,625百万円で、前期比1,288百万円、29.7%の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加等によるものであります。

<固定資産>

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,450百万円で、前期比510百万円、12.9%の減少となりました。これは主に、建物及び機械装置等の圧縮記帳に伴う減少等によるものであります。

<資産合計>

上記の流動資産、固定資産の動きにより資産合計は前期に比べ777百万円、9.4%増加し9,075百万円となりました。

<負債合計>

当連結会計年度末における負債の残高は、1,395百万円と前期に比べ204百万円、17.1%の増加となりました。これは、主に買掛金及び未払法人税等の増加等によるものであります。

<純資産合計>

当連結会計年度末における純資産合計の残高は、7,680百万円と前期に比べ573百万円、8.1%の増加となりました。これは当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産体制の合理化及び機械更新を中心に総額469百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありませんでした。

(注) 当社グループは報告セグメントが1つであるため、関連するセグメント情報の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	無形固定資産		
本社 (東京都品川区)	本社機能 販売設備	136,739	17,618	72,955 (315)	11,396	22,561	261,270	52
仙台工場 (宮城県黒川郡大和町)	生産設備	347,744	915,410	175,412 (12,160)	38,527	4,181	1,481,275	105
開発センター (宮城県黒川郡大和町)	研究開発設備	61,486	121,193	83,547 (5,018)	10,783	1,288	278,298	16
加工センター (宮城県黒川郡大和町)	生産設備	238,542	-	- (-)	-	-	238,542	-

(注) 1. 当社グループは、報告セグメントが1つであるため、セグメントの名称の記載を省略しております。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

4. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品であり、建設仮勘定も含んでおります。

5. 上記、加工センターは、開発センターの敷地内に建設しております。

6. 上記、加工センターの設備は、連結子会社にて使用しております。

7. 上記以外に宮城県黒川郡大和町に、面積10,731㎡ 帳簿価額170,398千円の土地及び帳簿価額100,697千円の建物を所有しております。なお、当該土地及び建物は連結会社以外へ賃貸しております。

8. 上記の他、主要な設備のうち連結子会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借期間	年間賃借料 (千円)
本社・東京営業所 (東京都品川区)	建物	平成24年5月1日から 平成26年4月30日まで(注1)	27,547
東京在庫センター (東京都品川区)	建物	平成24年6月1日から 平成26年5月31日まで(注1)	25,101

(注) 1. 賃借期間については、契約当事者双方から期間満了の6ヶ月前までに解約の申出がない場合、当初の契約期間が更に2年間延長されます。

2. 当社グループは、報告セグメントが1つであるため、セグメントの名称の記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	無形固定資産		
株式会社ジーテック	本社 (東京都品川区)	本社機能 販売設備	-	2,784	- (-)	3,584	160	6,528	24
株式会社牧野工業	本社・工場 (千葉県松戸市)	本社機能 生産・販売設備	2,450	4,070	- (-)	8,537	30	15,088	16
	白河工場 (福島県白河市)	生産設備	104,420	63,308	101,306 (14,288)	28,310	633	297,980	20
株式会社日進エンジニアリング	本社 (宮城県黒川郡)	本社機能 生産・販売設備	3,613	205,051	- (-)	15,592	-	224,257	30

(注) 1. 当社グループは、報告セグメントが1つであるため、セグメントの名称の記載を省略しております。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	無形固定 資産		合計
日進工具香港有 限公司	本社 (中華人民共和国 香港特別行政区)	本社機能 販売設備	3,561	-	- (-)	1,762	-	5,323	4

(注) 1. 当社グループは、報告セグメントが1つであるため、セグメントの名称の記載を省略しております。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要動向、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設

平成26年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (%)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 仙台工場	宮城県黒川郡 大和町	切削工具製造設備	273,000	2,727	自己資金	平成25年12月	平成26年6月～ 平成27年3月	5
当社 開発センター	宮城県黒川郡 大和町	新製品開発設備	71,000	-	自己資金	平成26年4月	平成26年4月～ 平成27年1月	-
当社 本社	東京都品川区	販売管理・会計 システム	120,000	20,000	自己資金	平成25年10月	平成27年1月	-
株式会社牧野工業 白河工場	福島県白河市	プラスチック 成形品の製造設備	50,000	8,850	自己資金	平成25年6月	平成26年12月～ 平成27年3月	2
株式会社日進エンジ ニアリング	宮城県黒川郡 大和町	切削工具検査設備	56,500	-	自己資金	平成26年5月	平成26年5月～ 平成27年2月	-

(注) 当社グループは報告セグメントが1つであるため、セグメント名称の記載を省略しております。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,126,000	3,126,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,126,000	3,126,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日 (注)	1,563,000	3,126,000	-	442,900	-	405,800

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	12	38	14	-	1,342	1,413	-
所有株式数 (単元)	-	2,179	185	12,893	3,821	-	12,173	31,251	900
所有株式数の 割合(%)	-	6.97	0.59	41.26	12.23	-	38.95	100	-

(注) 自己株式20株は、「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エムワイコーポレーション	東京都品川区大井6丁目12-4	412	13.19
株式会社ソルプティ	宮城県仙台市泉区泉中央2丁目10-3-702	402	12.87
株式会社ティ・アイロード	東京都品川区南大井4丁目11-14	307	9.85
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1 Lincoln Street, Boston, Massachusetts 02111, U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	291	9.34
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	102	3.27
後藤 弘治	東京都品川区	93	3.00
後藤 隆司	東京都品川区	93	3.00
後藤 勇	東京都品川区	93	3.00
日進工具従業員持株会	東京都品川区南大井4丁目5-9	76	2.45
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	57	1.84
計	-	1,931	61.79

(注) 1. 平成25年4月3日付でフィデリティ投信株式会社から提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年3月29日現在で312千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	エフエムアール エルエルシー
住所	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA
保有株券等の数	株式 312,600株
株券等保有割合	10.00%

2. 前事業年度末において主要株主であった後藤弘治氏及び後藤勇氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

3. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社エムワイコーポレーション及び株式会社ソルプティは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式3,125,100	31,251	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	3,126,000	-	-
総株主の議決権	-	31,251	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	20	-	20	-

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、安定的な経営基盤の確保並びに事業展開のための内部留保を勘案しながら、業績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針を考慮し、また創業60周年記念配当を加え1株当たり60円の配当(普通配当40円及び記念配当20円)を実施することを決定いたしました。

内部留保につきましては、中長期的視野に基づいた研究開発や、事業規模拡大のための投融資等に充当いたしたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成26年6月21日	187	60

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月	第51期 平成24年3月	第52期 平成25年3月	第53期 平成26年3月
最高(円)	2,600	2,810	2,800	2,960 1,960	1,938
最低(円)	1,712	1,660	1,834	2,488 1,275	1,600

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成24年10月1日付で1株を2株に分割)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	1,710	1,710	1,739	1,839	1,763	1,810
最低(円)	1,611	1,606	1,628	1,712	1,661	1,703

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		後藤 弘治	昭和37年2月10日生	昭和61年4月 当社入社 昭和63年10月 取締役総括グループ次長 平成4年4月 常務取締役 平成7年1月 専務取締役 平成23年4月 代表取締役副社長 平成25年1月 日進工具香港有限公司董事長(現任) 平成25年4月 代表取締役社長(現任)	(注) 2	93,700
代表取締役副社長		後藤 隆司	昭和38年9月14日生	昭和59年4月 当社入社 昭和63年10月 取締役生産本部次長 平成14年1月 常務取締役 平成21年4月 株式会社日進エンジニアリング代表取締役社長(現任) 平成22年4月 株式会社ジーテック代表取締役社長 平成23年4月 専務取締役 平成25年4月 代表取締役副社長(現任)	(注) 2	93,700
取締役会長		後藤 勇	昭和22年9月18日生	昭和40年4月 当社入社 昭和47年9月 取締役製造部長 昭和55年9月 専務取締役 平成2年4月 取締役副社長 平成3年8月 代表取締役社長 平成25年4月 取締役会長(現任)	(注) 2	93,700
常務取締役	総務・管理統括	足立 有子	昭和28年6月29日生	昭和53年4月 A I U 保険会社入社 昭和60年4月 当社入社 平成13年9月 取締役総務部長 平成14年2月 取締役総務部長 株式会社ジーテック代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役 株式会社ジーテック代表取締役社長 平成17年4月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	20,000
取締役		福本 昌彦	昭和30年10月30日生	昭和56年10月 当社入社 平成13年9月 営業部長 平成14年4月 取締役営業部長 平成16年4月 取締役営業部長兼営業企画室長 平成17年7月 取締役営業部長 平成21年4月 取締役西部営業部長 平成22年4月 当社取締役(現任) 株式会社ジーテック取締役副社長 平成23年4月 株式会社ジーテック代表取締役社長(現任)	(注) 2	22,000
取締役	仙台工場長	小野 孝	昭和25年6月21日生	昭和44年3月 東京芝浦電気株式会社入社 昭和48年2月 ソニー株式会社入社 昭和62年9月 株式会社エムジー入社 平成13年7月 当社入社 平成16年4月 仙台工場長 平成17年6月 取締役仙台工場長兼仙台第二工場長 平成18年4月 取締役仙台工場長 平成19年10月 取締役生産部長兼仙台工場長 平成24年4月 取締役仙台工場長(現任)	(注) 2	10,900
常勤監査役		福田 和夫	昭和26年9月7日生	昭和49年4月 株式会社三和銀行(現、三菱東京UFJ銀行)入行 平成7年4月 東京業務渉外室長 平成10年6月 株式会社わかしお銀行入行 取締役営業開発部長 平成15年4月 当社入社・管理部長 平成15年6月 取締役管理部長 平成21年6月 監査役(現任)	(注) 3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		辻 正重	昭和15年11月20日生	昭和47年4月 青山学院大学理工学部講師 昭和60年4月 同大学理工学部教授 平成9年12月 同大学理工学部教授、情報科学研究センター長 平成11年12月 同大学理工学部教授、副学長 平成15年12月 同大学理工学部教授 平成20年4月 同大学理工学部教授、理工学部長 平成22年4月 同大学名誉教授(現任) 平成22年6月 監査役(現任)	(注)4	-
監査役		榎本 良輝	昭和19年10月2日生	昭和48年4月 武蔵工業大学(現、東京都市大学)機械工学科助手 平成10年4月 同大学機械工学科教授 平成22年4月 同大学名誉教授(現任) 平成22年6月 監査役(現任)	(注)4	-
計						335,000

- (注) 1. 監査役辻正重及び榎本良輝は、社外監査役であります。
- 平成26年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 - 平成25年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 平成26年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 代表取締役副社長後藤隆司は、代表取締役社長後藤弘治の弟であります。
 - 当社では、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、取締役会の活性化により意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行者の権限と責任を明確化することにより、業務執行の明確化を進めることを目的として執行役員制度を導入しております。

執行役員は6名で構成されております。

氏名	役職
後藤 勇二	執行役員 海外営業部長
田島 寛	執行役員 管理部長
小泉 尚史	執行役員 営業部長
岡田 浩一	執行役員 生産部長
下玉利 公祐	執行役員 開発部長
小林 雅人	執行役員 総務部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は監査役制度を採っております。「有価証券報告書」提出日(平成26年6月23日)現在、監査役会は3名(常勤監査役1名、非常勤監査役2名、うち社外監査役2名)で構成され、経営上の意思決定及び執行に対するの監視を行っております。監査役は取締役会等重要な会議へ出席し必要な意見を述べる他、重要書類の閲覧、取締役へのヒアリング等を実施するなどして、監視機能を果たしております。また当社では、迅速かつ機動的な経営判断を行うため、役付取締役により構成される経営会議を設置し、重要な経営課題等について検討を行い、取締役会に諮ることとしております。なお、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、取締役会の活性化により意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行者の権限と責任を明確化することにより、業務執行の効率化を進めることを目的として執行役員制度を導入しております。

当社では、現在の企業統治の体制が、当社の経営規模等に照らして、効果と効率の面において最も適切であるとの判断から、現体制を採用しております。

ロ. 内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社では内部統制システム・リスク管理体制の構築に当たり、統制及び管理が機能する組織の構築を行うと共に、稟議制度の実施、社内規程等ルールに基づいた業務運営の遂行を実践しております。また、社長直轄の経営企画室が内部監査を実施し、内部統制状況の確認機能を担っております。内部統制報告制度への対応といったしましては、総務・管理統括役員を委員長とする内部統制委員会が、各統制プロセスの整備状況及び運用状況の評価を実施すると共に、適時に監査法人との調整を行い、改善すべき点については改善を図っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄となる経営企画室の人員1名が、内部監査責任者として、内部監査規程及び内部監査実施マニュアルに基づき実施しており、必要に応じて他の部署の者を内部監査担当者に任命し、監査業務に従事させております。

監査役監査につきましては、主な社内会議への出席、重要書類の閲覧、取締役へのヒアリング等を実施しているほか、定期的及び必要に応じ監査役会を開催し、監査実施状況等について情報の交換・協議を行うと伴に、内部監査責任者及び会計監査人と定期的な意見交換を行っております。なお、常勤監査役福田和夫は、当社の取締役管理部長として、平成15年6月から平成21年6月まで財務及び経理部門を担当しており、経営分析や金融実務、税務や経理に精通しております。また、社外監査役辻正重、榎本良輝の両氏は、大学での長年に亘る研究で培われた専門分野に関する深い知識と、大学及び各種委員会における組織運営の経験を有しております。

監査役、内部監査人と会計監査人との連携につきましては、監査計画策定時において協議を行う他、会計監査人による実査に監査役又は内部監査責任者が立ち会っております。また、監査役会は会計監査人及び内部監査責任者よりそれぞれの監査結果の報告を受け、問題点の確認等を行っております。

当社は、監査法人A&Aパートナーズを会計監査人として選任しております。なお、当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：木間 久幸
指定社員 業務執行社員：齋藤 晃一
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士3名、その他2名

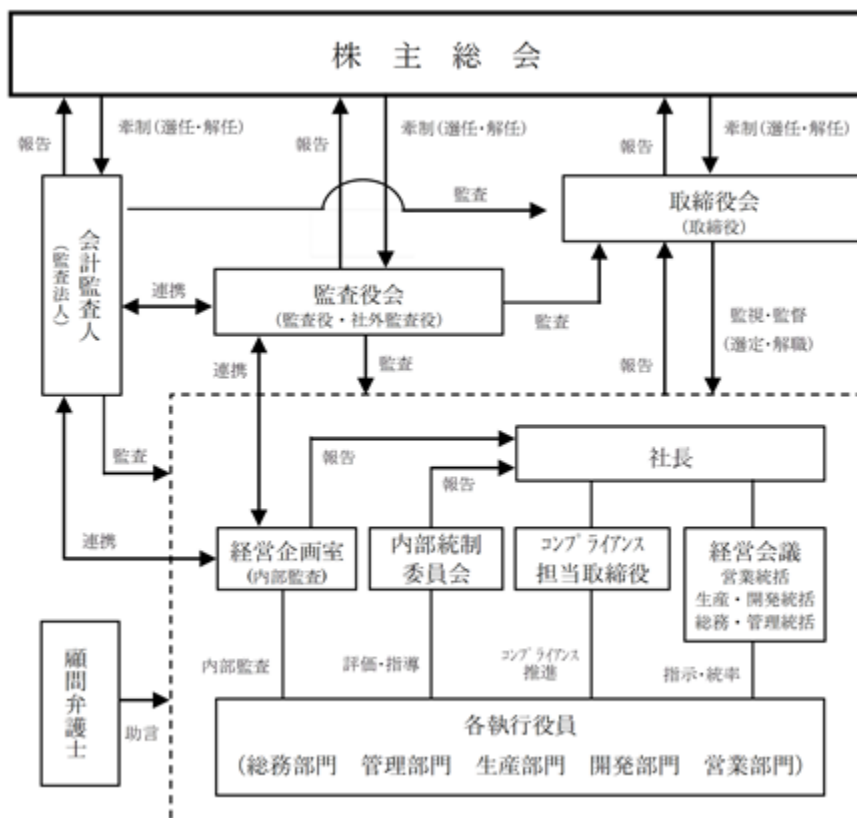
社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される役割といたしましては、自らは業務執行を行わず客観的に他の取締役の業務執行状況をチェックし、取締役会を通じて業務執行が適切に行われるようにすることであると思われまます。当社では、取締役会における活発な議論を通じて、各取締役が相互に他の取締役の業務執行について監督機能を発揮できているものと認識しております。コーポレート・ガバナンスにおきましては、客観的かつ中立な視点からの経営監視機能が重要であると考えており、社外監査役2名による監査の実施により、経営の意思決定に対する監視機能が十分に機能する体制が整っていると認識しております。

社外監査役の選任につきましては、会社経営に高い見識を持ち、あるいは、監査機能発揮に必要な専門分野における高い実績を有し、会社との関係、代表取締役その他の取締役、執行役員及び主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がなく、取締役会及び監査役会等への出席が可能である候補者から、監査役会の同意を得た上で決定しております。社外監査役の辻正重氏は、青山学院大学の名誉教授であり、社外監査役の榎本良輝氏は、東京都市大学の名誉教授であります。当社と両大学では人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は社外監査役の2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

<コーポレート・ガバナンス体制の概要>



なお、上図は「有価証券報告書」提出日（平成26年6月23日）現在の体制であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	270	176	57	37	6
監査役 (社外監査役を除く)	11	8	2	0	1
社外役員	4	3	1	-	2

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等は、株主総会において承認された報酬限度額を上限として、役位、職務内容、実績等を勘案して決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 21百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ミクロン精密株	5,000	12	取引関係強化

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	21	-	21	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21	-	21	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、内容を総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、情報を早期に取得できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,913,923	2,856,336
受取手形及び売掛金	3 831,654	1,094,827
商品及び製品	820,749	867,187
仕掛品	148,067	135,419
原材料及び貯蔵品	414,118	464,050
繰延税金資産	140,347	163,447
その他	69,976	46,349
貸倒引当金	1,540	1,870
流動資産合計	4,337,299	5,625,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,094,174	1,909,766
減価償却累計額	810,564	890,036
建物及び構築物（純額）	1,283,610	1,019,730
機械装置及び運搬具	4,485,981	4,641,328
減価償却累計額	2,947,905	3,299,954
機械装置及び運搬具（純額）	1,538,075	1,341,373
土地	628,221	628,221
建設仮勘定	28,525	14,577
その他	1,190,283	1,190,298
減価償却累計額	1,014,681	1,077,237
その他（純額）	175,601	113,061
有形固定資産合計	3,654,034	3,116,965
無形固定資産	44,840	29,228
投資その他の資産		
投資有価証券	1 26,742	1 39,267
繰延税金資産	108,940	126,923
その他	127,200	138,371
貸倒引当金	1,157	665
投資その他の資産合計	261,725	303,896
固定資産合計	3,960,600	3,450,090
資産合計	8,297,899	9,075,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,452	225,667
未払法人税等	187,745	277,976
賞与引当金	101,945	135,711
役員賞与引当金	37,500	60,000
その他	448,574	329,534
流動負債合計	875,217	1,028,889
固定負債		
退職給付引当金	80,978	-
役員退職慰労引当金	235,475	275,729
退職給付に係る負債	-	91,189
固定負債合計	316,453	366,918
負債合計	1,191,670	1,395,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	6,257,558	6,830,321
自己株式	29	29
株主資本合計	7,106,228	7,678,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	110
為替換算調整勘定	-	1,147
その他の包括利益累計額合計	-	1,037
純資産合計	7,106,228	7,680,030
負債純資産合計	8,297,899	9,075,837

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,997,866	6,418,997
売上原価	3,153,916	3,342,723
売上総利益	2,843,949	3,076,273
販売費及び一般管理費	1, 2 1,922,112	1, 2 2,006,979
営業利益	921,837	1,069,294
営業外収益		
受取利息	1,233	1,175
受取配当金	7,286	10,376
受取賃貸料	18,000	16,500
助成金収入	200	6,633
経営指導料	2,400	2,400
作業くず売却益	7,381	8,799
その他	5,608	5,250
営業外収益合計	42,109	51,134
営業外費用		
賃貸費用	12,015	13,234
その他	252	137
営業外費用合計	12,267	13,372
経常利益	951,679	1,107,056
特別利益		
固定資産売却益	3 113	3 180
補助金収入	-	362,000
特別利益合計	113	362,180
特別損失		
固定資産売却損	4 3,092	4 12
固定資産除却損	5 2,422	5 5,577
固定資産圧縮損	-	6 331,120
特別損失合計	5,514	336,711
税金等調整前当期純利益	946,277	1,132,525
法人税、住民税及び事業税	441,394	478,930
法人税等調整額	22,614	41,082
法人税等合計	418,779	437,848
少数株主損益調整前当期純利益	527,497	694,676
少数株主利益	-	-
当期純利益	527,497	694,676

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	527,497	694,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	110
為替換算調整勘定	-	1,147
その他の包括利益合計	-	1,107
包括利益	527,497	695,714
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	527,497	695,714
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	442,900	405,800	5,829,404	3	6,678,100
当期変動額					
剰余金の配当			109,409		109,409
当期純利益			527,497		527,497
連結範囲の変動			10,065		10,065
自己株式の取得				25	25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	428,153	25	428,128
当期末残高	442,900	405,800	6,257,558	29	7,106,228

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	-	-	-	6,678,100
当期変動額				
剰余金の配当				109,409
当期純利益				527,497
連結範囲の変動				10,065
自己株式の取得				25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	-	-	428,128
当期末残高	-	-	-	7,106,228

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	442,900	405,800	6,257,558	29	7,106,228
当期変動額					
剰余金の配当			121,913		121,913
当期純利益			694,676		694,676
連結範囲の変動					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	572,763	-	572,763
当期末残高	442,900	405,800	6,830,321	29	7,678,992

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	-	-	-	7,106,228
当期変動額				
剰余金の配当				121,913
当期純利益				694,676
連結範囲の変動				-
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	110	1,147	1,037	1,037
当期変動額合計	110	1,147	1,037	573,801
当期末残高	110	1,147	1,037	7,680,030

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	946,277	1,132,525
減価償却費	563,627	534,238
貸倒引当金の増減額（は減少）	401	162
退職給付引当金の増減額（は減少）	15,621	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	19,150	40,254
賞与引当金の増減額（は減少）	19,540	33,765
役員賞与引当金の増減額（は減少）	32,500	22,500
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	10,210
受取利息及び受取配当金	8,520	11,551
固定資産売却損益（は益）	2,979	168
固定資産除却損	2,422	5,577
固定資産圧縮損	-	331,120
補助金収入	-	362,000
売上債権の増減額（は増加）	16,519	263,172
たな卸資産の増減額（は増加）	107,439	83,720
その他の流動資産の増減額（は増加）	19,707	23,627
仕入債務の増減額（は減少）	84,868	126,215
その他の流動負債の増減額（は減少）	61,643	15,505
その他	899	861
小計	1,322,129	1,524,615
利息及び配当金の受取額	8,520	11,551
災害損失の支払額	2,260	-
法人税等の支払額	597,233	389,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	731,156	1,147,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	471,000	460,500
定期預金の払戻による収入	569,500	462,500
有形固定資産の取得による支出	963,958	434,070
有形固定資産の売却による収入	23,767	383
無形固定資産の取得による支出	37,301	35,329
ソフトウェア開発費の返金による収入	-	47,250
投資有価証券の取得による支出	-	12,635
補助金の受取額	-	362,000
その他	7,220	11,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	886,212	82,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	25	-
配当金の支払額	109,338	121,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,364	121,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,147
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	264,419	944,412
現金及び現金同等物の期首残高	1,677,501	1,458,923
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	45,842	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,458,923	2,403,336

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期4社、当期4社

主要な連結子会社名

株式会社ジーテック

株式会社牧野工業

株式会社日進エンジニアリング

日進工具香港有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社新潟日進

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のいずれの金額においても僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社新潟日進)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるので、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日進工具香港有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 製品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

(ただし、建物(建物付属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以降に取得したのものについては定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～42年

機械装置及び運搬具 2～10年

その他 2～20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度において予想される支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員数が300名未満であるため簡便法によっており、退職給付債務の見込額は、当連結会計年度末自己都合要支給額としております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	17,952千円	17,952千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	41,274千円	-千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	6,712千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	212,550千円	195,600千円
給与手当	467,435	477,278
退職給付費用	41,237	39,833
賞与引当金繰入額	44,452	64,889
役員退職慰労引当金繰入額	29,680	40,254
役員賞与引当金繰入額	37,500	60,000
研究開発費	207,375	231,355

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	207,375千円	231,355千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	113千円	180千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,092千円	12千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,305千円	4,467千円
その他	1,116	1,110
計	2,422	5,577

6 固定資産圧縮損は、福島県からの補助金の受け入れにより取得価額から直接控除した金額であります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	194,501千円
機械装置及び運搬具	-	108,313
その他	-	28,306
計	-	331,120

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	- 千円	110千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	-	1,147
その他の包括利益合計	-	1,037

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,563,000	1,563,000		3,126,000
合計	1,563,000	1,563,000		3,126,000
自己株式				
普通株式(注)2	1	19		20
合計	1	19		20

- (注) 1. 普通株式の株式数の増加1,563,000株は、平成24年10月1日付で行った株式分割(1株を2株に株式分割)によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加19株は、平成24年10月1日付で行った株式分割(1株を2株に株式分割)による増加1株、単元未満株式の買取りによる増加18株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	109,409	70	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	121,913	利益剰余金	39	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,126,000			3,126,000
合計	3,126,000			3,126,000
自己株式				
普通株式	20			20
合計	20			20

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	121,913	39	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	187,558	利益剰余金	60	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,913,923千円	2,856,336千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	455,000	453,000
現金及び現金同等物	1,458,923	2,403,336

(リース取引関係)

リース取引の総額に重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資はリスクの僅少な預金等に限定して運用しております。また、資金調達につきましては、主にエクイティ・ファイナンスによる方針であります。

なお、当社グループは投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブ取引につきましてはヘッジを含めて利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外への売上にあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社グループにおきましては円建て取引のウェイトが高いことから、外貨建債権の金額は僅少であります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する上場株式については、定期的に時価を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。非上場株式については、流動性が低いことに加え、時価を把握することが極めて困難なものと認められます。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,913,923	1,913,923	
(2) 受取手形及び売掛金	831,654	831,654	
資産計	2,745,578	2,745,578	
(1) 買掛金	99,452	99,452	
(2) 未払法人税等	187,745	187,745	
負債計	287,197	287,197	

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,856,336	2,856,336	
(2) 受取手形及び売掛金	1,094,827	1,094,827	
(3) 投資有価証券	12,525	12,525	
資産計	3,963,688	3,963,688	
(1) 買掛金	225,667	225,667	
(2) 未払法人税等	277,976	277,976	
負債計	503,644	503,644	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	26,742千円	26,742千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,913,923			
受取手形及び売掛金	831,654			
合計	2,745,578			

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,856,336			
受取手形及び売掛金	1,094,827			
合計	3,951,163			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額8,790千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	株式	12,525	12,525	
合計		12,525	12,525	

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額8,790千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

また、平成2年3月7日から従来の退職金制度に上積みして日本工作機械関連工業厚生年金基金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日)

年金資産の額	104,458百万円
年金財政計算上の給付債務の額	132,612百万円
差引額	28,154百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

0.76%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,506百万円、財政上の不足金2,648百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2.退職給付債務に関する事項

期末自己都合要支給額(千円)	80,978
退職給付引当金(千円)	80,978

(注)退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。

3.退職給付費用に関する事項

退職給付引当金繰入額(千円)	18,349
退職給付額(千円)	
退職給付引当金取崩額(千円)	2,728
厚生年金基金拠出額(千円)	52,512
退職給付費用(千円)(+ - +)	68,133

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

退職金共済制度については、平成25年10月1日をもって、中小企業退職金共済制度（独立行政法人勤労者退職金共済機構）へ加入しております。

また、平成2年3月7日から従来の退職金制度に上積みして複数事業主制度である日本工作機械関連工業厚生年金基金制度を採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社グループは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	80,978千円
退職給付費用	19,847
退職給付の支払額	3,207
制度への拠出額	6,429
期末における退職給付に係る負債	91,189

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	97,618千円
年金資産	6,429
	91,189
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,189
退職給付に係る負債	91,189
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,189

(3) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	19,847千円
----------------	----------

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、71,739千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日）

年金資産の額	116,171百万円
年金財政計算上の給付債務の額	140,708百万円
差引額	24,537百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
0.80%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,841百万円、財政上の不足金695百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	15,628千円	21,756千円
賞与引当金	38,458	47,166
たな卸資産評価損否認	46,876	45,243
連結会社間内部利益消去	18,938	24,225
未払費用	22,000	24,986
その他	4,231	7,477
小計	146,132	170,853
評価性引当額	5,784	7,406
計	140,348	163,447
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	28,568	-
退職給付に係る負債	-	31,965
役員退職慰労引当金	83,215	95,172
固定資産評価損否認	15,829	15,791
その他	42,935	19,245
小計	170,547	162,173
評価性引当額	61,607	35,250
計	108,940	126,923
繰延税金資産合計	249,288	290,370
繰延税金資産の純額	249,288	290,370

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	
留保金課税	1.3	
試験研究費控除分	1.6	
評価性引当額の増加	3.7	
その他	1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.4%から35.0%になります。

この税率の変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、宮城県その他の地域において賃貸用の工場(土地を含む)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,375千円、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,691千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	599,023	333,815
期中増減額	265,207	11,496
期末残高	333,815	322,318
期末時価	279,534	252,616

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、不動産を賃貸している株式会社日進エンジニアリングを連結の範囲に含めたことによるもの(270,817千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は、減価償却によるもの(11,496千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件について、賃貸は一時的でありそれを目的に保有していないことから重要性が乏しいため、他の物件と同様に建物については簿価、土地については「固定資産税評価額」に基づき自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業等であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル(6mm以下)、エンドミル(6mm超)、エンドミル(その他)に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他の地域	合計
5,228,958	768,908	5,997,866

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社サカイ	841,664

(注) 当連結グループは報告セグメントが1つであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他の地域	合計
5,634,477	784,520	6,418,997

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社サカイ	903,031

(注) 当連結グループは報告セグメントが1つであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 新潟日進	新潟県 魚沼市	10,000	切削工具 製造	(所有) 直接 100	当社より 外注加工 依頼	外注加工 受取配当金 工場賃貸 経営指導料 機械装置及び 運搬具売却	183,576 7,000 2,520 2,400 22,240	買掛金	16,247

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社への外注加工費及び工場賃貸料等については、市場価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 新潟日進	新潟県 魚沼市	10,000	切削工具 製造	(所有) 直接 100	当社より 外注加工 依頼	外注加工 受取配当金 工場賃貸 経営指導料	212,888 10,000 2,520 2,400	買掛金	21,627

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社への外注加工費及び工場賃貸料等については、市場価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,273.28円	2,456.84円

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	168.75円	222.23円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	527,497	694,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	527,497	694,676
期中平均株式数(株)	3,125,992	3,125,980

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,537,681	3,069,159	4,700,737	6,418,997
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	246,960	531,033	816,923	1,132,525
四半期(当期)純利益金額 (千円)	141,925	323,368	498,507	694,676
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	45.40	103.45	159.47	222.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.40	58.05	56.02	62.76

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,356,932	2,228,317
売掛金	1,579,381	1,765,461
商品及び製品	778,349	791,052
仕掛品	138,127	126,864
原材料及び貯蔵品	400,128	449,096
前払費用	11,943	21,136
繰延税金資産	113,830	126,895
その他	8,561	-
貸倒引当金	1,470	1,710
流動資産合計	3,385,784	4,507,115
固定資産		
有形固定資産		
建物	960,834	896,324
構築物	11,067	9,360
機械及び装置	1,099,548	1,051,886
車両運搬具	16,101	14,611
工具、器具及び備品	56,351	67,681
土地	533,976	533,976
建設仮勘定	25,539	5,727
有形固定資産合計	2,703,419	2,579,568
無形固定資産		
ソフトウェア	43,265	28,025
その他	380	380
無形固定資産合計	43,645	28,405
投資その他の資産		
投資有価証券	8,790	21,315
関係会社株式	299,982	299,982
出資金	2,115	2,115
従業員に対する長期貸付金	2,708	1,837
関係会社長期貸付金	966,700	644,700
破産更生債権等	707	643
繰延税金資産	97,737	113,982
差入保証金	6,022	6,015
敷金	35,639	37,707
保険積立金	73,749	85,433

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸倒引当金	707	643
投資その他の資産合計	1,493,444	1,213,088
固定資産合計	4,240,509	3,821,061
資産合計	7,626,294	8,328,177
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,252	1,218,194
未払金	98,663	190,438
未払費用	1108,083	1,126,499
未払法人税等	169,924	209,093
未払消費税等	48,695	21,810
預り金	6,648	7,082
賞与引当金	82,406	111,232
役員賞与引当金	37,500	60,000
その他	1,343	3,224
流動負債合計	652,516	847,575
固定負債		
退職給付引当金	68,543	76,381
役員退職慰労引当金	204,176	242,030
固定負債合計	272,719	318,411
負債合計	925,235	1,165,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金		
資本準備金	405,800	405,800
資本剰余金合計	405,800	405,800
利益剰余金		
利益準備金	22,414	22,414
その他利益剰余金		
別途積立金	4,800,000	5,000,000
繰越利益剰余金	1,029,972	1,291,214
利益剰余金合計	5,852,387	6,313,629
自己株式	29	29
株主資本合計	6,701,058	7,162,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	110
評価・換算差額等合計	-	110
純資産合計	6,701,058	7,162,190
負債純資産合計	7,626,294	8,328,177

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 5,127,882	1 5,546,701
売上原価	1 2,678,787	1 3,041,277
売上総利益	2,449,095	2,505,424
販売費及び一般管理費	1, 2 1,510,804	1, 2 1,613,528
営業利益	938,290	891,896
営業外収益		
受取利息	1 8,543	1 7,167
受取配当金	1 27,284	1 35,374
受取賃貸料	18,000	16,500
助成金収入	200	-
経営指導料	1 2,400	1 2,400
作業くず売却益	6,938	6,652
その他	2,419	4,294
営業外収益合計	65,785	72,388
営業外費用		
賃貸費用	12,015	13,234
その他	252	-
営業外費用合計	12,267	13,234
経常利益	991,808	951,049
特別利益		
固定資産売却益	83	-
特別利益合計	83	-
特別損失		
固定資産売却損	128	12
固定資産除却損	2,306	562
特別損失合計	2,434	574
税引前当期純利益	989,457	950,474
法人税、住民税及び事業税	403,639	396,629
法人税等調整額	14,910	29,310
法人税等合計	388,729	367,319
当期純利益	600,727	583,155

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		817,302	29.9	881,629	30.0
労務費		523,927	19.1	578,269	19.7
経費		1,395,754	51.0	1,475,407	50.3
(減価償却費)		(330,852)	(12.1)	(297,469)	(10.1)
(外注加工費)		(871,789)	(31.9)	(965,199)	(32.9)
当期総製造費用		2,736,984	100.0	2,935,306	100.0
期首仕掛品たな卸高		152,070		138,127	
期末仕掛品たな卸高		138,127		126,864	
他勘定振替高 (子会社への在庫売却額)		5,963		-	
当期製品製造原価		2,744,964		2,946,568	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別個別原価計算であり、期中は予定単価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	442,900	405,800	405,800	22,414	9,286	4,600,000	729,367	5,361,069
当期変動額								
特別償却積立金の取崩					9,286		9,286	-
別途積立金の積立						200,000	200,000	-
剰余金の配当							109,409	109,409
当期純利益							600,727	600,727
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	9,286	200,000	300,604	491,317
当期末残高	442,900	405,800	405,800	22,414	-	4,800,000	1,029,972	5,852,387

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3	6,209,765	-	-	6,209,765
当期変動額					
特別償却積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		109,409			109,409
当期純利益		600,727			600,727
自己株式の取得	25	25			25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			-	-	-
当期変動額合計	25	491,292	-	-	491,292
当期末残高	29	6,701,058	-	-	6,701,058

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	442,900	405,800	405,800	22,414	-	4,800,000	1,029,972	5,852,387
当期変動額								
特別償却積立金の取崩								-
別途積立金の積立						200,000	200,000	-
剰余金の配当							121,913	121,913
当期純利益							583,155	583,155
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	200,000	261,242	461,242
当期末残高	442,900	405,800	405,800	22,414	-	5,000,000	1,291,214	6,313,629

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	29	6,701,058	-	-	6,701,058
当期変動額					
特別償却積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		121,913			121,913
当期純利益		583,155			583,155
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			110	110	110
当期変動額合計	-	461,242	110	110	461,132
当期末残高	29	7,162,300	110	110	7,162,190

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価額のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価額のないもの...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品..... 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物付属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4～38年

構築物 7～20年

機械及び装置 2～10年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度において予想される支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため期末における退職給付債務の見込額を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員数が300名未満であるため簡便法によっており、退職給付債務の見込額は、期末自己都合要支給額としております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	83,922千円	186,410千円
短期金銭債務	57,522	82,099

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	985,039千円	1,296,111千円
営業費用	495,161	575,640
営業取引以外の取引高	333,875	44,410

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度80%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	194,550千円	188,400千円
給与	328,475	341,483
賞与引当金繰入額	35,814	53,342
退職給付費用	32,295	31,498
役員退職慰労引当金繰入額	27,280	37,854
役員賞与引当金繰入額	37,500	60,000
減価償却費	33,667	25,912
貸倒引当金繰入額	71	175
研究開発費	174,181	196,198

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は299,982千円、前事業年度の貸借対照表計上額は299,982千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	15,007千円	15,937千円
賞与引当金	30,820	38,931
たな卸資産評価損否認	41,927	40,523
未払費用	21,872	25,045
その他	4,204	6,459
計	113,830	126,895
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	23,990	26,733
役員退職慰労引当金	71,603	84,711
固定資産評価損否認	15,370	15,370
その他	2,144	2,577
小計	113,107	129,391
評価性引当額	15,370	15,409
計	97,737	113,982
繰延税金資産合計	211,567	240,877
繰延税金資産の純額	211,567	240,877

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	
留保金課税	1.2	
試験研究費税額控除分	1.5	
その他	1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.4%から35.0%になります。

この税率の変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,710,940	810	-	65,320	1,711,751	815,426
	構築物	62,722	-	-	1,706	62,722	53,362
	機械及び装置	3,413,164	235,548	29,051	268,323	3,619,660	2,567,773
	車両運搬具	48,331	5,380	4,246	6,401	49,464	34,853
	工具、器具及び備品	458,780	36,622	8,322	25,075	487,080	419,399
	土地	533,976	-	-	-	533,976	-
	建設仮勘定	25,539	199,585	219,397	-	5,727	-
	有形固定資産計	6,253,455	477,946	261,018	366,828	6,470,384	3,890,815
無形固定資産	ソフトウェア	162,344	35,329	47,250	3,319	150,423	122,398
	その他	380	-	-	-	380	-
	無形固定資産計	162,724	35,329	47,250	3,319	150,803	122,398

(注) 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,177	2,353	2,177	2,353
賞与引当金	82,406	111,232	82,406	111,232
役員賞与引当金	37,500	60,000	37,500	60,000
役員退職慰労引当金	204,176	37,854	-	242,030

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.ns-tool.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2号各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第52期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第53期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出
（第53期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月12日関東財務局長に提出
（第53期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成25年6月25日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成25年8月30日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成25年9月3日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成25年9月3日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成25年11月25日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月23日

日進工具株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 木間 久幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 晃一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日進工具株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、日進工具株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日進工具株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月23日

日進工具株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 晃一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日進工具株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。